

交通安全協会

正式には一般社団法人徳島県交通安全協会という。運転免許証の更新時にお世話になる法人である。交通安全キャンペーン、交通安全講習会等も活発に実施している。社会的貢献度が極めて高い法人だと思う。23年5月に監事に就任して感じたことである。

昨年末、松茂町の徳島空港の旧ターミナルビルに事務所が移転した。交通至便ゆえ来所者はかなり増加している。会員数も増加傾向である。



(竹内)

生産性向上設備投資促進税制について

既報の通り、平成26年度税制改正において、企業の設備投資を促進し、生産性を向上させる観点から生産性向上設備等促進税制が設けられました。具体的には生産性の高い先端的な設備への投資や生産ラインやオペレーションの改善のための設備への投資を対象に、即時償却又は税額控除ができる制度です。

1. 生産性の高い先端的な設備のケース

対象設備：機械装置および一定の工具・器具備品・建物・建物附属設備・ソフトウェア

必要手続：設備メーカーから、証明書入手すること

- 要件：①最新モデルであること
②生産性が年平均1%以上向上していること
③一定の価額以上であること

2. 生産ラインやオペレーションの改善のための設備のケース

対象設備：機械装置・工具・器具備品・建物・建物附属設備・構築物・ソフトウェア

必要手続：投資計画を作成し、公認会計士又は税理士の事前確認を受けた上で、経済産業局へ申請

- 要件：①投資利益率が15%以上（中小企業者等は5%）であること
投資利益率 = (営業利益 + 減価償却費) の増加額 / 設備投資額
②一定の価額以上であること

3. 適用上の留意点

- ① 生産等設備（事業の用に直接供される減価償却資産）のみが対象であり、本店機能しかない建物、寄宿舎等の建物、事務用器具備品、福利厚生施設等（いわゆるバックオフィス）は対象外です。また中古設備も対象外となります。
- ② 適用対象者は、青色申告者であれば規模の大小を問いませんが、資本金1億円以下の中小企業者等であれば、特別償却・税額控除限度額の更なる上乗せ措置（中小企業投資促進税制）が設けられています。
- ③ 適用時期等
 - ☆平成26年1月20日から平成28年3月31日までの取得
即時償却と税額控除※（5%。建物・構築物は3%）の選択
 - ☆平成28年4月1日から平成29年3月31日までの取得
特別償却（50%。建物・構築物は25%）と税額控除※（4%。建物・構築物は2%）の選択
（※ただし、税額控除額は当期の法人税額の20%が上限）

制度の詳細については、四国経済産業局地域経済課（087-811-8513）、または当事務所までお問い合わせください。

(大寺)

死亡労働災害多発警報が発令されています



徳島労働局管内の事業所において、労働災害による死亡事故が多発しています。

平成 26 年 4 月現在において 7 人（去年同期比 3 人）となり、死亡労働災害多発警報が発令されました。業種別では、製造業 3 人、建設業 2 人、林業 2 人となっています。

また、「小売業」・「社会福祉施設」における労働災害も増加傾向にあります。安全衛生管理体制の強化をはかり、健康の確保・職業性疾患への対策、労働災害の防止に努めなければなりません。労災保険は、本来労働者の業務上・通勤上の負傷・疾病等の保険給付制度ですが、労働者以外（事業者・家内労働者）の方においても業務の実態や災害発生状況を鑑み、一定の要件を満たした方も任意加入することが可能です。（特別加入制度）

尚、特別加入は労働保険事務組合にご加入いただく必要がありますので、詳細については当事務所までお問い合わせください。

万が一に備え、労働災害保険制度を整えておくことをお勧めします。

（岩佐）

資産税係

◆◆◆ 相続税の申告と納税について ◆◆◆

相続税の申告をするときは、被相続人が死亡したときの住所地を所轄する税務署に、相続税の申告書を提出し納税します。（相基通 27-3）相続人の住所地を所轄する税務署にはありません。

相続税の申告と納税の期限は、相続開始を知った日（被相続人の死亡した日）の翌日から 10 ヶ月以内となっています。

相続や遺贈によって取得した財産および相続時精算課税の適用を受けた財産の額の合計額が、基礎控除額以下のときは、相続税の申告も納税も必要ありません。しかし、配偶者控除など各種の税額控除や小規模宅地等の評価減の特例は、申告することで初めて適用になります。よって、このような特例の適用を受けるときには、相続税がゼロのときでも申告する必要があります。

（坂田）

会計制度

◆◆◆ 損益計算書について④ ～経常利益～ ◆◆◆



今回は、経常利益について解説いたします。

損益計算書（営業利益から経常利益まで）
自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日

営業利益	× ×
営業外収益	+ × ×
営業外費用	<u>△ × ×</u>
経常利益	× ×

【経常利益】

経常利益とは、営業利益に営業外収益を足して、営業外費用を差し引いて算出され、会社が通常の経営活動で獲得した利益を表します。通常の経営活動とは、本業を営むために資金を借り入れて利息を支払う、保有している株式の時価が増減する、配当金を受け取るなど、本業に直接関係はないもののいつも行っているような活動（経常的な活動）を意味します。

経常利益は、損益計算書の各損益でもっとも重要なものと考えられています。なぜなら、その企業が経常的に儲ける力がどの程度あるのかを示す損益だからです。例えば、本業が好調でも、多額の借入があり利息の支払いが経営を圧迫しているような状況があります。このような状況は、営業利益ではなく、経常利益に表されることになります。

なお、企業の財務分析をするにあたり、売上高対経常利益率（経常利益を売上高で割って算出します）など、経常利益を利用した指標は重視されることが多いと言えます。

（孝志洋）



6月の社会保険労務

- 10日 一括有期事業開始届く概算保険料160万円未満:請負金額19,000万円未満の工事>(労働基準監督署)
- 30日 健保・厚年の保険料納付(郵便局または銀行)
健保印紙受払等報告書・雇保印紙保険料納付(使用)状況報告書提出(年金事務所・公共職業安定所)
児童手当現況届

支給事由を同一にする被用者年金の受給権を有する基礎年金受給権者(誕生月を迎える者)現況届
旧国民年金(老齢・通老)受給権者(誕生月を迎える者)現況届

※ 労働保険の年度更新(1日～7月10日)
男女雇用機会均等月間
外国人労働者問題啓発月間
男女共同参画週間(23日～29日)

6月の税務

- 1 所得税の予定納税額の通知
通知期限…6月16日
- 2 個人の道府県民税及び市町村民税の納付(第1期分)
納期限…6月、8月、10月及び1月中(均等割のみを課する場合にあっては6月中)において市町村の条例で定める日
- 3 5月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額・納期の特例を受けている者の住民税の特別徴収税額(25年12月～26年5月分)の納付
納期限…6月10日
- 4 4月決算法人の確定申告く法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・(法人事業所税)・法人住民税>
申告期限…6月30日
- 5 1月、4月、7月、10月決算法人の3月ごとの期間短縮に係る確定申告く消費税・地方消費税>
申告期限…6月30日

- 6 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告く消費税・地方消費税>
申告期限…6月30日
- 7 10月決算法人の中間申告く法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税>(半期分)
申告期限…6月30日
- 8 消費税の年税額が400万円超の1月、7月、10月決算法人の3月ごとの中間申告く消費税・地方消費税>
申告期限…6月30日
- 9 消費税の年税額が4,800万円超の3月、4月決算法人を除く(法人・個人事業者の1月ごとの中間申告(2月決算法人は2か月分)く消費税・地方消費税>
申告期限…6月30日

建設係

◆◆◆ 入札参加資格要件の確認強化 ◆◆◆

平成27年度の入札参加資格の審査時より「住民税の特別徴収」を実施していることを資格認定要件とすることとなりました。

「住民税の特別徴収」とは、事業主が従業員に支払う給料から住民税を徴収することを言います。ちなみに従業員本人が住民税を納付することを「普通徴収」と言います。

現在「普通徴収」を選択されている事業主も入札に参加する要件として、来年度より「特別徴収」に変更しなければなりません。尚、今年度については周知年度ということですので来年度より「特別徴収」に変更する誓約書の提出で構わないとのことでした。

現在「普通徴収」の事業者の方はくれぐれもご注意ください。詳しい手続きにつきましては当事務所までご相談ください。(天羽)

医療係

◆◆◆ 経過措置型医療法人の事業承継の方法と課税される税金① ◆◆◆

医療法人の出資持分の後継者への移行

1. 出資持分の贈与による移行(受贈者に贈与税)

① 暦年課税制度

税率は相続税より高く、急速な超過累進税率となっていますので、基礎控除額を利用しての長期的な計画が必要

$$(\text{受贈金額} - \text{基礎控除 } 110 \text{ 万円}) \times \text{贈与税率} - \text{控除額} = \text{贈与税}$$

② 相続時精算課税制度

贈与時の評価で相続財産に加算される為、将来出資評価額の上昇が予想される場合は有効な可能性もあり

- ◆ 65歳以上の親から20歳以上の子への贈与が対象(現行)
- ◆ 2,500万円まで非課税、超過した金額には税率一律20%(但し、適用以降暦年課税制度利用不可)

2. 出資持分の譲渡による移行(譲渡者に所得税)

後継者の現預金に余裕がある場合、出資持分を現金で買取る事により譲渡者の財産をあまり減らさずに移行

$$(\text{譲渡収入} - \text{取得費} \cdot \text{譲渡費用等}) \times 15\%$$

贈与・譲渡共に、実行時点の出資持分の評価が低いときに行うのが有効です。

(田中)

※経営者が重大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）にかかった時のリスク

治療が必要で一時不在を余儀なくされた場合	回復が困難でリタイアせざるを得なくなった場合
◇ 経営者の信用と手腕で経営が成り立っていた場合、治療に伴い職場を離れることで、売上が減少し固定費負担が深刻 ◇ 会社幹部や従業員の給料支払の財源不足	◇ 退職に伴う経営者の交代で、後継者が事業を軌道に乗せるまで、引き継いだ借入金の返済が困難 ◇ 借入にあたって経営者が個人保証をしている場合は、新たな保証人の設定を求められる等資金繰りに支障をきたす（後継者がいない為会社を清算する場合、借入金を一括返済する必要があることも） ◇ 事前準備をしていない場合は、退職金の支給ができない



経営者は、**死亡リスク**はもちろん、**重大疾病への備え**を確保する必要があります。
重大疾病保障保険は、重大疾病による生存リスクから企業を守ります。

ポイント

- ◆ 重大疾病保険金を生存中に支払
【一時金での受け取り、または分割受け取りの選択が可能】
- ◆ 重大疾病以外で死亡された日の解約払戻金と同額を死亡給付金として支払
- ◆ 高度障害状態または不慮の事故により身体障害状態になられた場合、以後の保険料払込不要

なお、保険会社や商品により保険金お支払いの対象が異なりますので、ご検討の際には当社職員までご相談ください。（近藤）

広告コーナー

まだまだ、広告募集中です！！

※掲載料金は無料ですので、ぜひ貴社のPRにお役立て下さい。お申込みいただいた方より順次掲載しております。広告内容については、お客様から提供された情報に基づいて作成されています。

迫る白アリ被害！



創業以来、お客様の大切な住まいを守り続けてきました。

徳島全域すぐ対応いたします。
お気軽にご相談、ご連絡ください。 **見積無料**

春から夏にかけては、シロアリの羽アリが数多く飛び舞うシーズンです。シロアリは土の中を移動し、見えない床下に潜んでいるので知らないうちに大切な住まいが被害に遭われているかもしれません！シロアリ撲滅のカギは何と言っても早期発見・早期駆除。ご自宅の気になるところがありましたら、お気軽にご相談ください。

創業30年 確かな技術と誠実な社員が評判です。

大塚シロアリ研究所

本店：徳島市国府町東高輪375-3 ☎ (088) 643-0666

さくら通信をご覧になって、ご意見ご感想がございましたら、お電話・FAX・メール等でご連絡下さい。

.....
.....
.....

当文書に掲載された記事の無断での使用・転載・引用などは一切禁止しております。内容には万全を期していますがその内容を保証するものではありません。万一、当文書の情報に基づいて損害を被った場合についても、一切責任を負いません。また特定の商品を奨励または中傷するものではありません。

さくら税理士法人

さくら社会保険労務士法人

労働保険事務組合 徳島県労務能率協会

〒770-0025 徳島市佐古五番町2番5号

ホームページ : <http://www.skr39.co.jp/>

Eメール : kimutake@js4.so-net.ne.jp

TEL : 088-625-2556

FAX : 088-654-1181